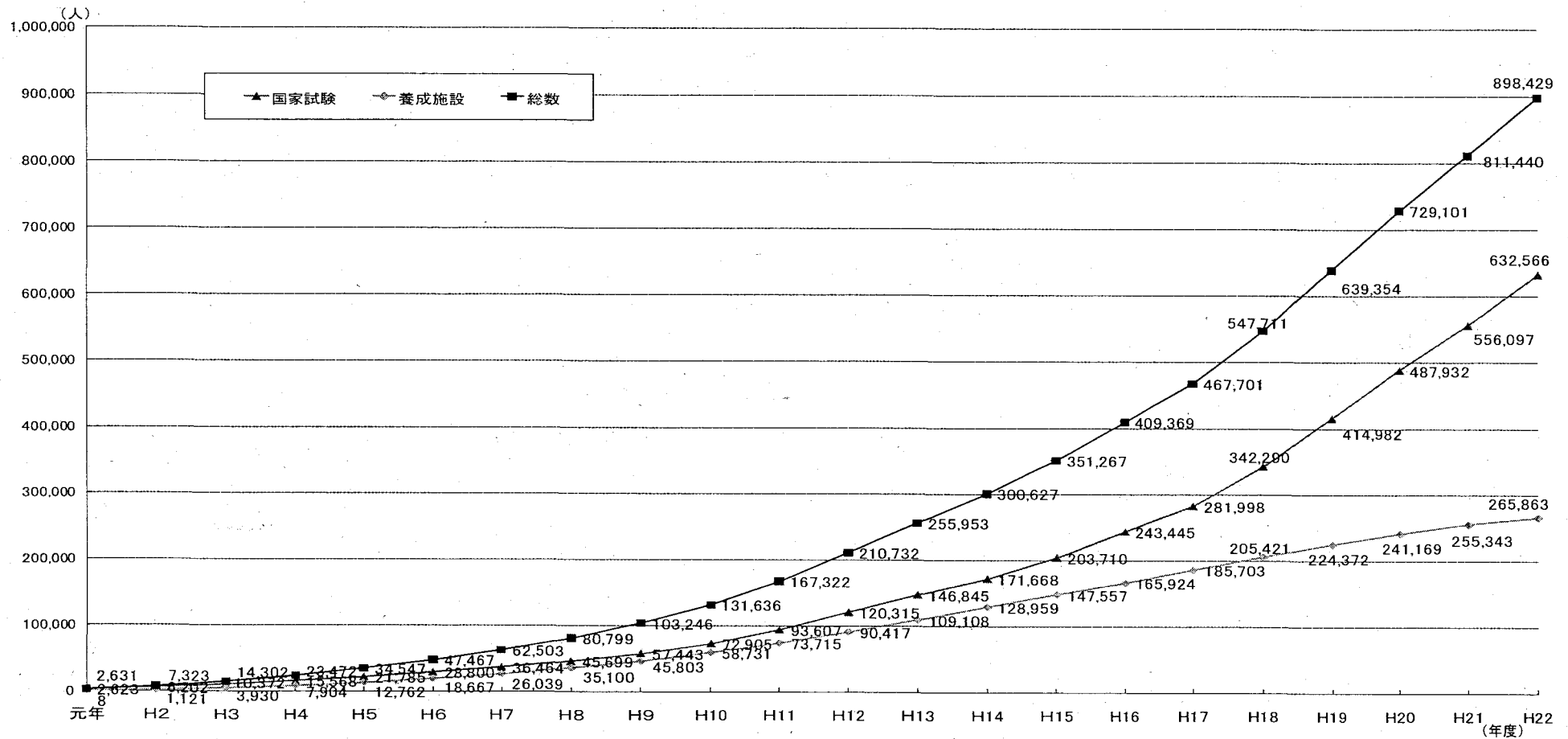


介護職員に占める介護福祉士の割合について（案）

【論点】

- 質の高い介護サービスを提供していく観点から、介護職員に占める介護福祉士の割合は高い方が望ましい。
 - 一方、今後更なる高齢化が進んでいく中で、団塊の世代が75歳以上になりきる平成37(2025)年には、現在の倍程度の介護職員が必要になる。
 - 質の高い介護サービスの提供と、介護職員の確保という二つの目的を両立させていくという観点から、介護職員に占める介護福祉士の割合について、どの程度の水準が目安と考えるべきか。
- ※ 例えば、「当面、介護職員に占める介護福祉士の割合が5割以上」を目安とすることが考えられるか。

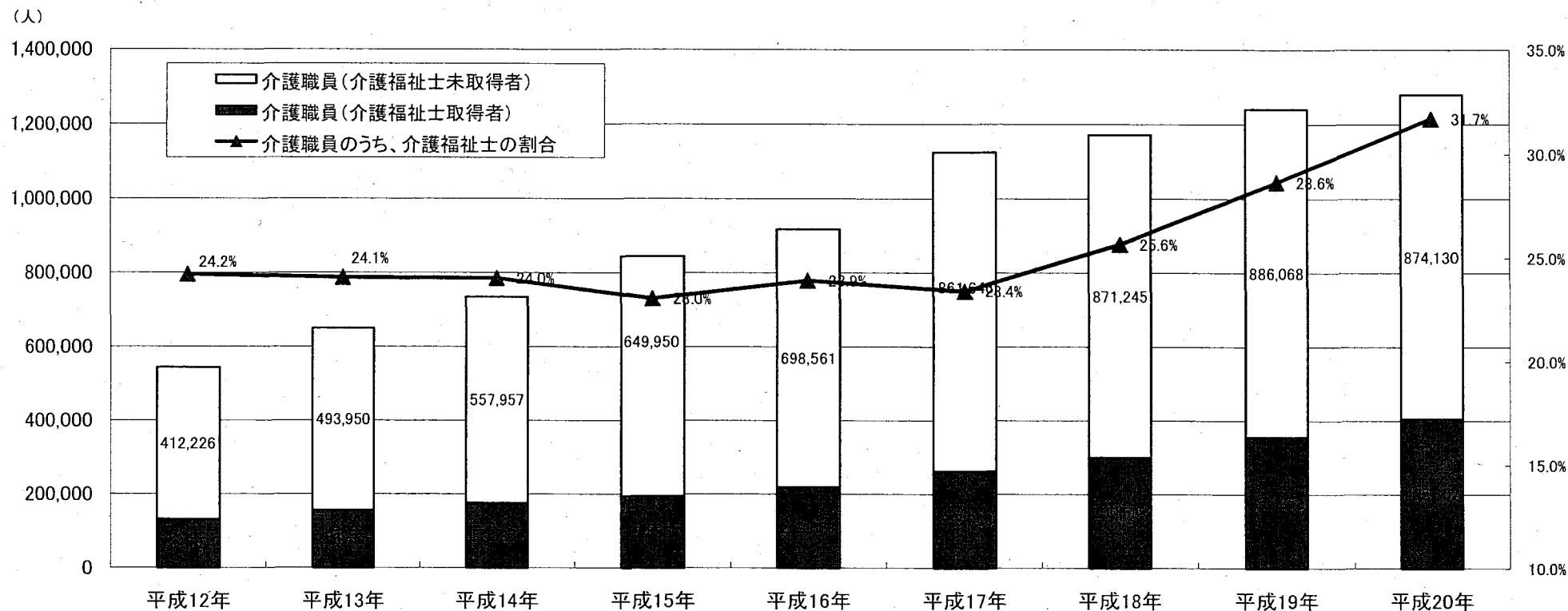
介護福祉士登録者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
国家試験	2,623	6,202	10,372	15,568	21,785	28,800	36,464	45,699	57,443	72,905	93,607	120,315	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,290	414,982	487,932	556,097	632,566
単年度増加数	2,623	3,579	4,170	5,196	6,217	7,015	7,664	9,235	11,744	15,462	20,702	26,708	26,530	24,823	32,042	39,735	38,553	60,292	72,692	72,950	68,165	76,469
養成施設	8	1,121	3,930	7,904	12,762	18,667	26,039	35,100	45,803	58,731	73,715	90,417	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,421	224,372	241,169	255,343	265,863
単年度増加数	8	1,113	2,809	3,974	4,858	5,905	7,372	9,061	10,703	12,928	14,984	16,702	18,691	19,851	18,598	18,367	19,779	19,718	18,951	16,797	14,174	10,520
総数	2,631	7,323	14,302	23,472	34,547	47,467	62,503	80,799	103,246	131,636	167,322	210,732	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440	898,429
単年度増加数	2,631	4,692	6,979	9,170	11,075	12,920	15,036	18,296	22,447	28,390	35,686	43,410	45,221	44,674	50,640	58,102	58,332	80,010	91,643	89,747	82,339	86,989

注: 人数は、各年度9月末の登録者数。

介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（実人員）



単位:人(実数)

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年度
合 計	【介護職員】	548,924	661,588	755,810	884,981	1,002,144	1,124,691	1,171,812	1,241,727	1,279,732
	《介護職員》(介護福祉士数把握可能な施設・サービスのみ)[a]	543,780	650,386	734,214	844,517	917,892	1,124,691	1,171,812	1,241,727	1,279,732
	(うち介護福祉士数)[b]	131,554	156,436	176,257	194,567	219,331	263,048	300,567	355,659	405,602
	介護職員のうち、介護福祉士の割合 [b/a*100]	24.2%	24.1%	24.0%	23.0%	23.9%	23.4%	25.6%	28.6%	31.7%

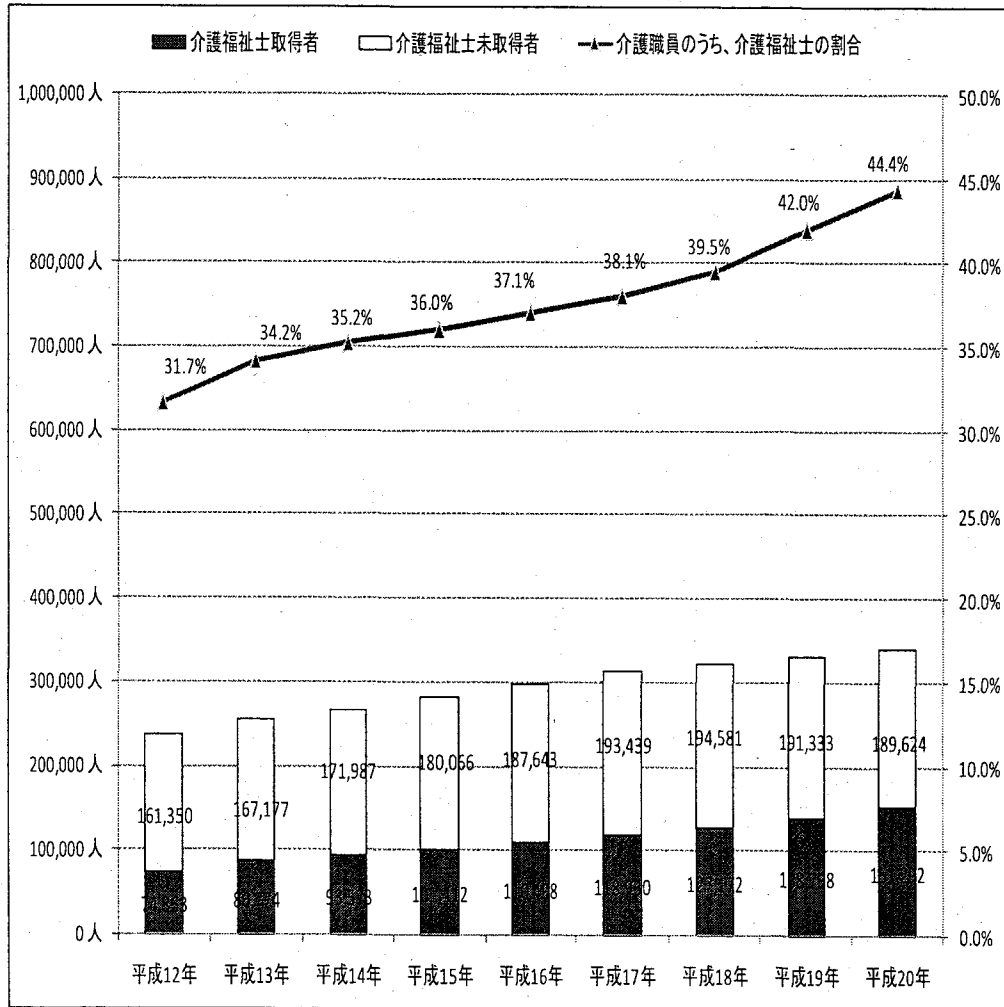
※介護職員数は実人員。

※平成19年以降の在宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

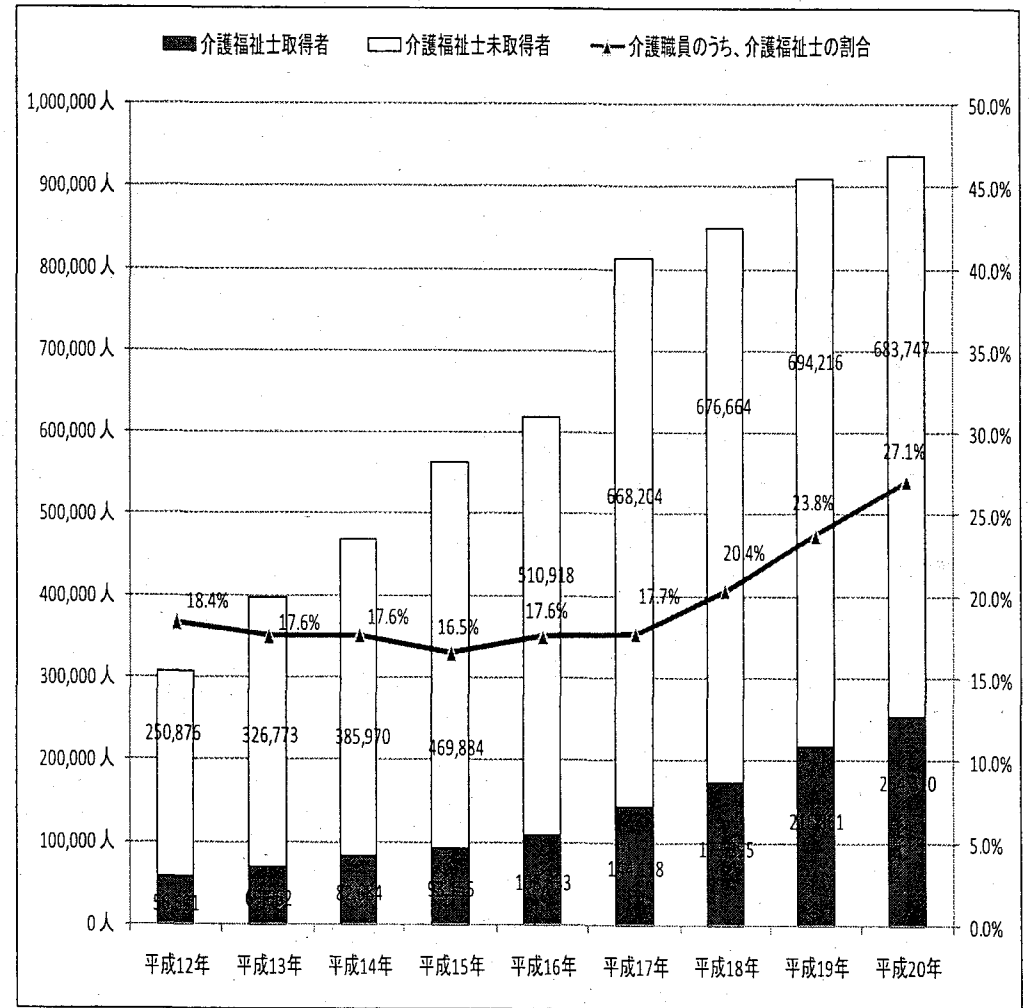
資料出所:「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（サービス類型別）

【施設サービス】



【居宅サービス】



※介護職員数は実人員。

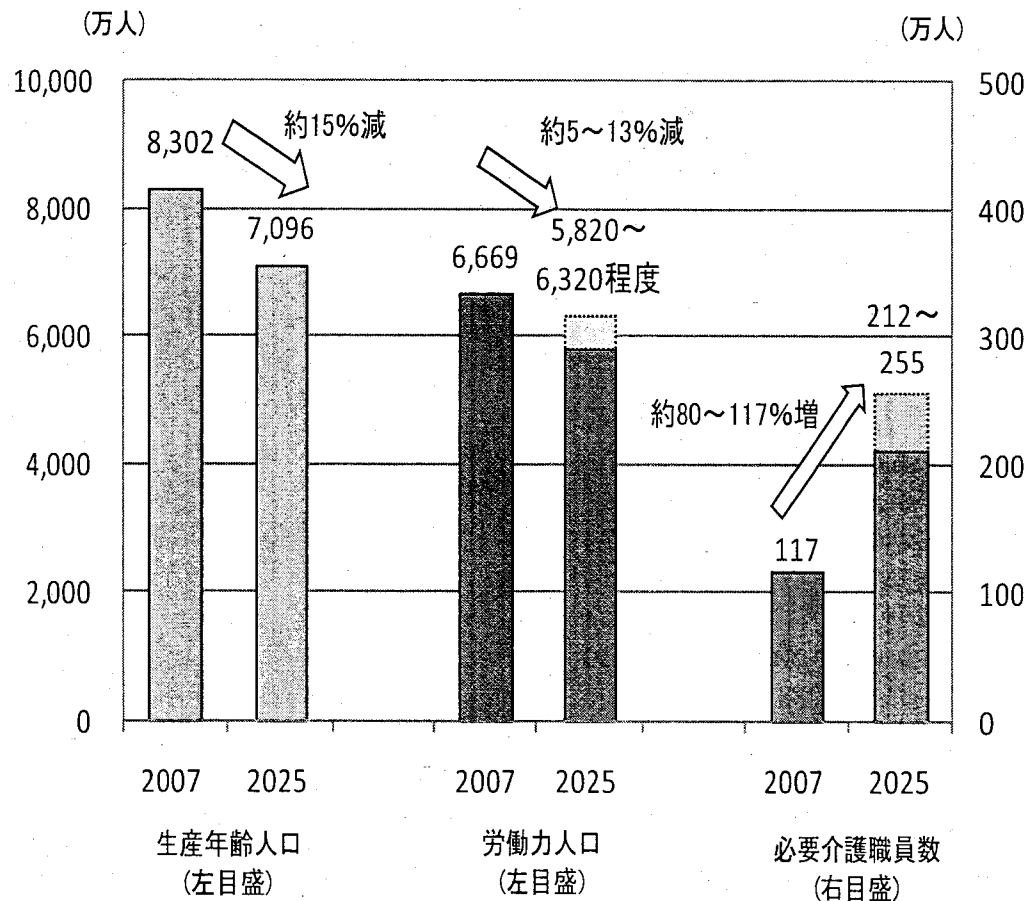
※平成19年以降の居宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護の担い手と介護職員の見通し

- 2007年から2025年にかけて、生産年齢(15~64歳)人口は約15%減少し、労働力人口も約5~13%程度減少すると見込まれる。一方、必要となる介護職員数は倍増すると推計される。
- この結果、現行のサービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、2007年から2025年にかけて、倍以上になる必要があると見込まれる。

生産年齢人口、労働力人口、必要介護職員数の見通し(試算)



労働力人口に占める介護職員数の割合

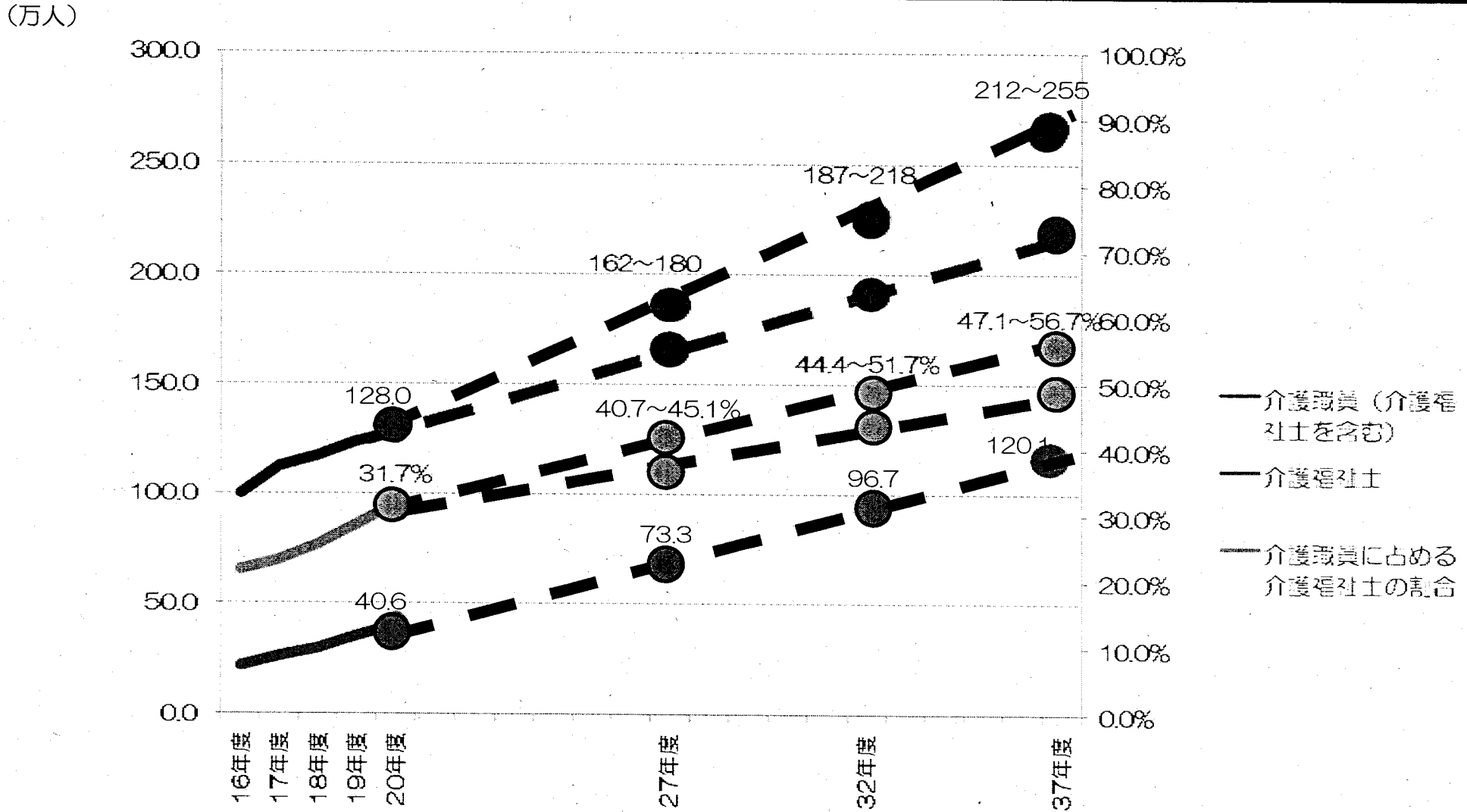
	2007年	2025年
介護職員数	117.2万人	212~255万人
労働力人口	6,669万人	5,820~6,320万人
割合	1.8%	3.4~4.4%

(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」、雇用政策研究会「労働力人口の見通し(平成19年12月)」、社会保障国民会議「医療・介護費用のシミュレーション」、総務省「労働力調査」、「人口推計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注) 2025年の生産年齢人口は出生中位(死亡中位)推計の値。労働力人口は2017年から2030年の「労働市場への参加が進んだケース」と「進まないケース」が平均的に減少すると仮定して試算したもの。2025年の介護職員数は社会保障国民会議のAシナリオ~B2・B3シナリオの値。

介護職員と介護福祉士の状況

(介護福祉士が将来にわたり機械的に増加するという前提の下での粗い計算)



注1：平成37年度の介護職員数は社会保障国民会議推計（Aシナリオ～B3シナリオ）。平成20年度から平成37年度までは、毎年度同数の介護職員が機械的に増加していくものと仮定。

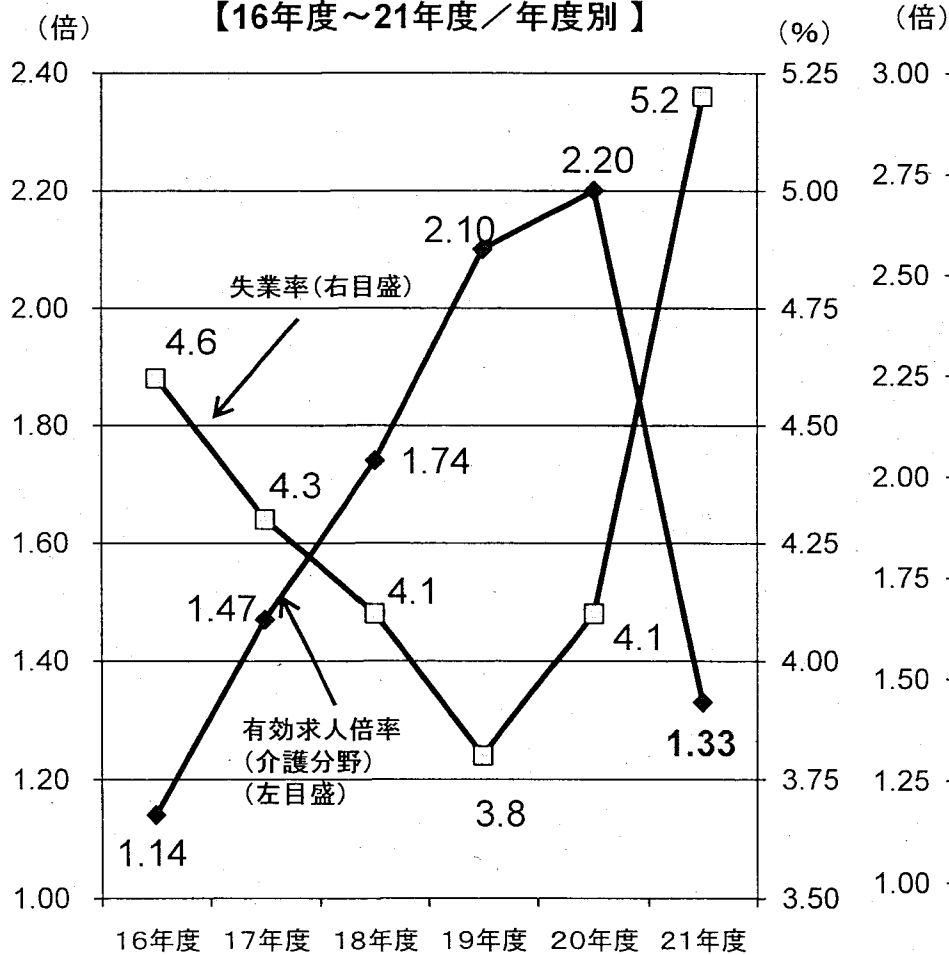
注2：介護福祉士については、平成16年度から平成20年度までの毎年度増加数の平均値（4.7万人）で将来も機械的に増加していくものと仮定。

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

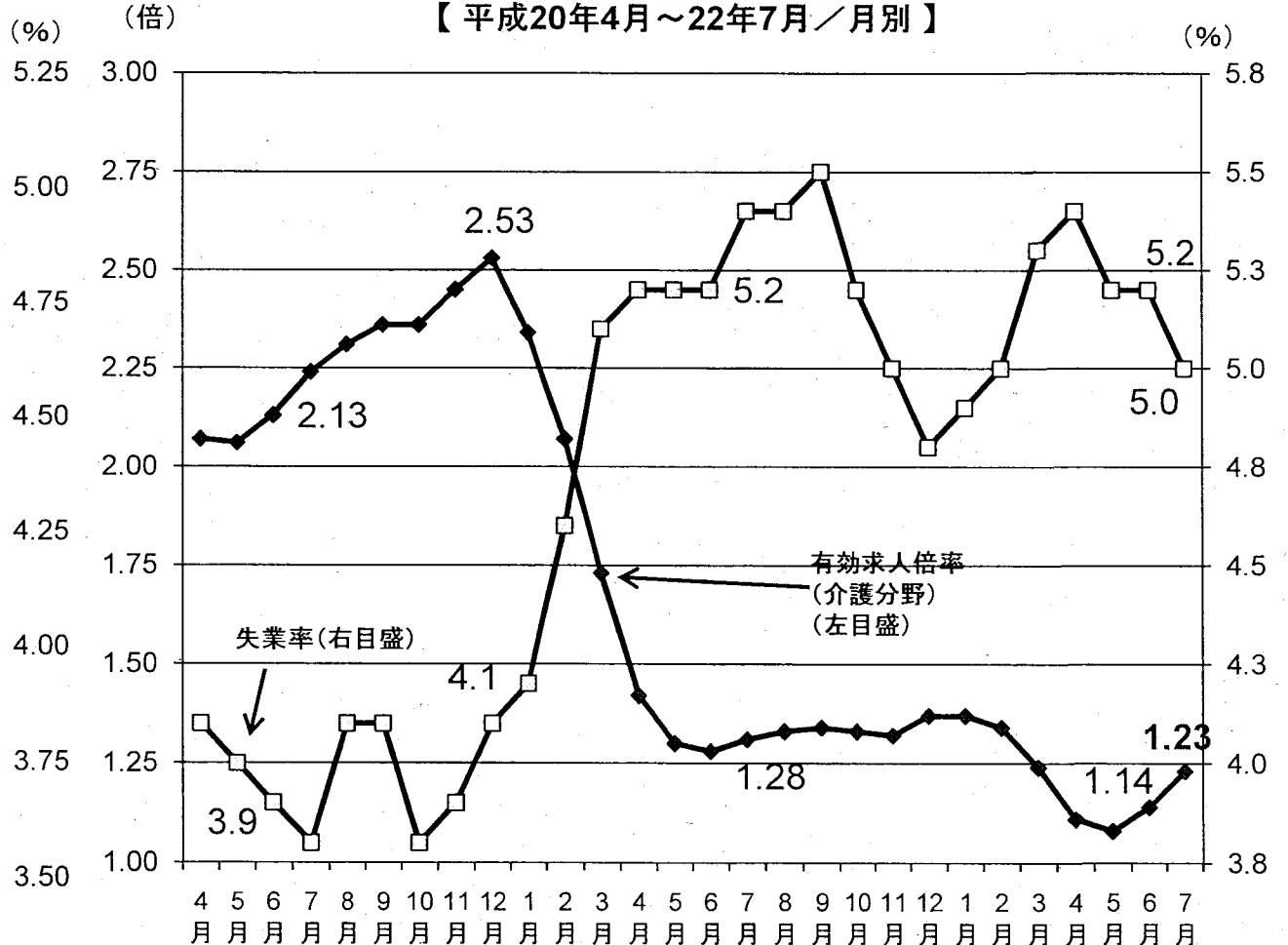
～有効求人倍率と失業率の動向～

介護分野の有効求人倍率は、経済情勢の変化や諸施策の効果等により、一時に比べて大幅に低下しており、全国規模で見れば、介護人材の確保はそれほど困難ではなくなっていると考えられる。

有効求人倍率(介護分野)と失業率
【16年度～21年度/年度別】



有効求人倍率(介護分野)と失業率
【平成20年4月～22年7月/月別】

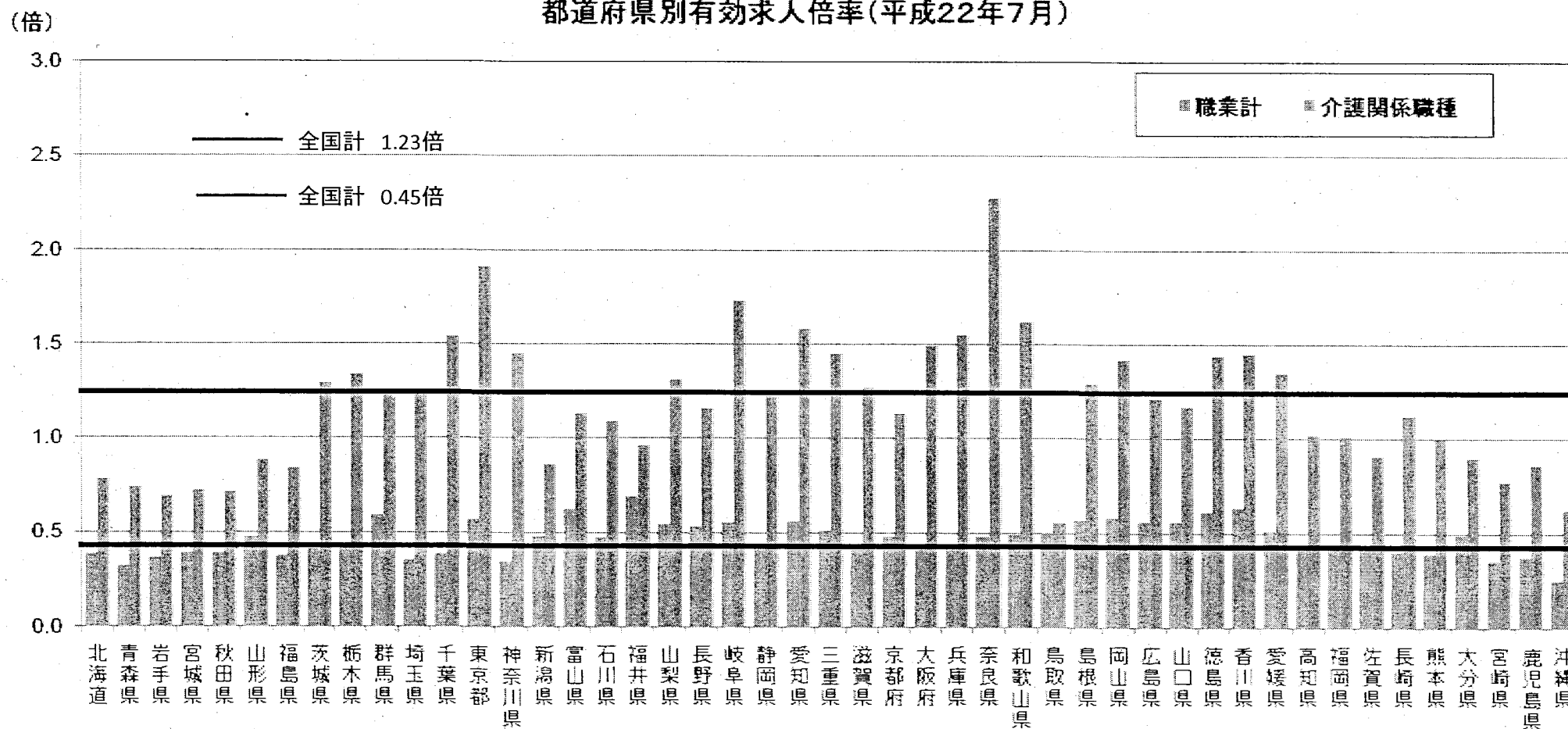


(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

都道府県別有効求人倍率(平成22年7月)

- 介護関係職種の有効求人倍率は、地域ごとに、大きな差異がある。
- 基本的には、職業計の場合と同様、介護関係職種の有効求人倍率も、地方よりも都市部の方が高くなっている。東北・北海道、九州・沖縄では、介護関係職種の有効求人倍率が1を下回っている場合が多い。

都道府県別有効求人倍率(平成22年7月)



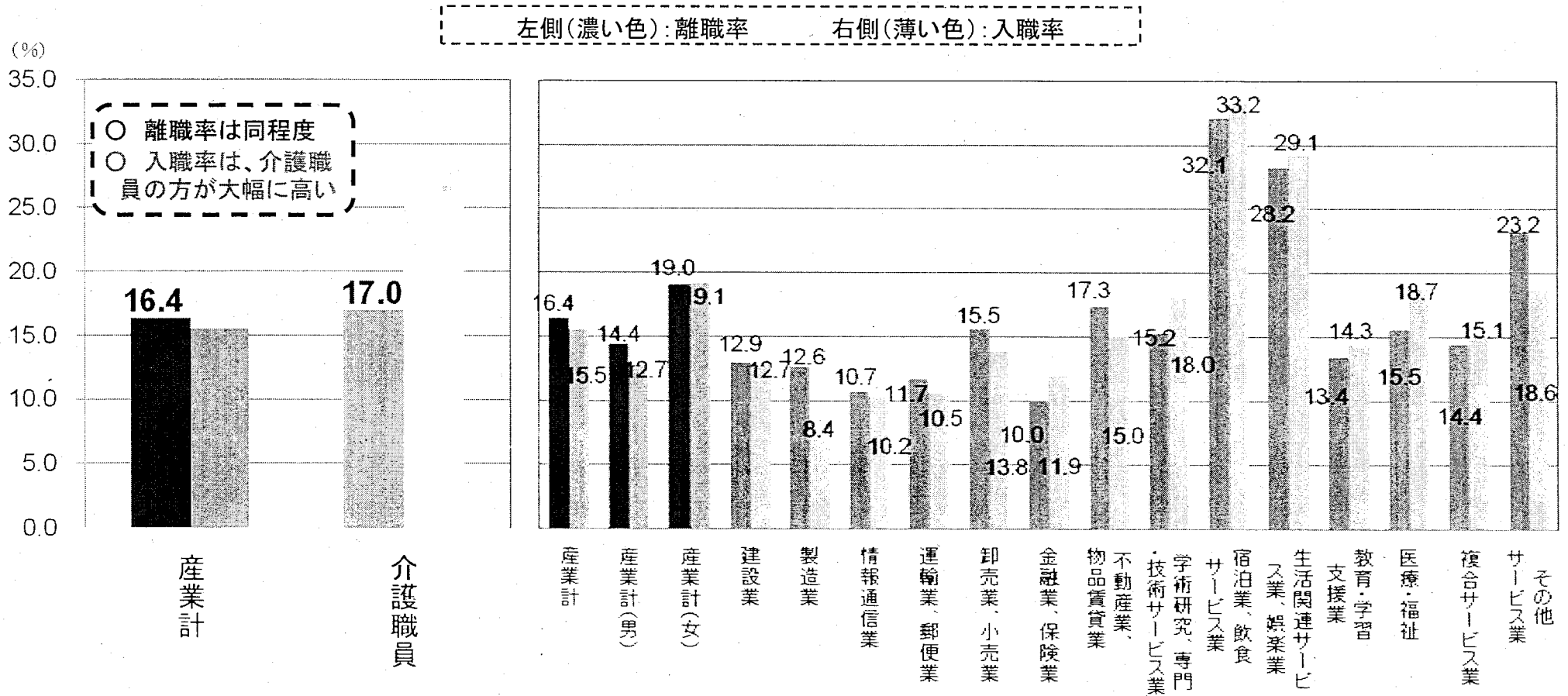
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

離職率・入職率の状況

- 介護職員の離職率は、産業計と同程度である。
- 一方、入職率は、産業計と比べて、介護職員の方が大幅に高い。
- 産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」は介護職員よりも離職率が高い。

介護職員と各産業別の離職率・入職率の状況(平成21年)



資料出所: 産業計及び各産業の離職(入職)率: 平成21年雇用動向調査(厚生労働省)

介護職員の離職(入職)率: 平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

(注1) 離職(入職)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数

(注2) 介護職員の離職率については、介護労働実態調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の離職率を記載した。また、介護職員の入職率については、同調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の採用率を記載した。